

株式会社パレオ・ラボ

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年7月14日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社パレオ・ラボ（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社パレオ・ラボの企業概要	1
(2) 株式会社パレオ・ラボの事業概要	3
(3) 経営理念	8
(4) サステナビリティ.....	9
2. インパクトの特定	11
(1) バリューチェーン分析.....	11
(2) インパクトマッピング	11
(3) インパクトレーダーによるマッピング	12
(4) 特定したインパクト.....	15
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	17
3. インパクトの評価	19
4. モニタリング	22
(1) 株式会社パレオ・ラボにおけるインパクトの管理体制	22
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	22

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社パレオ・ラボの企業概要

企業名	株式会社パレオ・ラボ
設立	1986年10月
代表者名	代表取締役 中村賢太郎
資本金	8,137万円
従業員	28人（2024年9月時点）
売上高	3億円（2024年9月期）
事業拠点	本社 埼玉県戸田市下前 1-13-22 東海支店 岐阜県羽島市小熊町島 5丁目 62 大阪営業所 大阪府吹田市山手町 2丁目 8-46 年代測定施設 群馬県桐生市黒保根町下田沢 1900-65
事業内容	遺跡・地層などの年代測定および分析



本社



東海支店

<沿革>

1986年10月	設立
1992年6月	本社を現所在地へ移転 東海支店開設
1994年12月	東海支店を現所在地へ移転
1995年12月	気体計数法による ¹⁴ C年代測定業務の開始
1999年10月	AMS(加速器質量分析)法による ¹⁴ C年代測定用のグラファイト作製業務開始
2004年5月	北海道営業所を開設
2004年10月	AMS年代測定施設を群馬県に開設 ¹⁴ C年代測定用の加速器質量分析計の導入
2007年4月	北海道営業所を閉鎖
2013年12月	AMS法による ¹⁴ C年代測定用CO ₂ 自動精製ラインの導入
2018年4月	大阪営業所を開設
2021年4月	東海支店新社屋完成
2021年9月	科学技術振興機構の产学研共創プラットフォーム共同研究推進プログラム 「低CO ₂ と低環境負荷を実現する微細藻バイオファイナリーの創出」に参加
2021年10月	AMS法による ¹⁴ C年代測定用グラファイト自動作製装置AGE3の導入
2022年6月	駒澤大学と埋蔵文化財の調査研究と人材育成に関する連携協定の締結
2022年9月	¹⁴ C濃度に基づくバイオベース度測定についてISO17025取得
2024年9月	山形大学と古環境復元に関する共同研究プロジェクトの開始
2024年9月	立命館大学・東京大学と共同で堆積物中花粉の ¹⁴ C年代測定受注開始

(2) 株式会社パレオ・ラボの事業概要

【事業内容】

① 分析対象

(i) 遺跡調査

出土した遺跡の遺物を調査する。年代測定により遺跡がいつのものか特定する他、土器などの材料や産地・技法の特定、植物片などの分析により当時の生活環境を推定するなど、考古学上の重要な情報を提供する。



(ii) 地質調査

地層を分析することで、堆積環境の推移や、花粉や藻などから過去の環境（古環境）を明らかにするほか、火山灰や津波の跡など災害の痕跡を調査し、自然史を紐解いていく。



(iii) 環境調査

年代測定で用いる放射性炭素 (¹⁴C) 濃度測定を応用して、大気や水の分析を行う。大気の分析においては、粉塵の源が化石燃料由来かどうかの判定を行い、水の分析においては、地下水や温泉などの湧き出すサイクルの特定を行うことができる。

また、バイオマス資源由来成分の割合を分析することでバイオマス製品の科学的裏付けをする「バイオベース度測定」※の取り扱いを始めており、カーボンニュートラルへの貢献を進めている。



※バイオベース度とは、プラスチックや燃料に含まれる炭素のうち、何%がバイオマス資源（現代の生物）由来であり、何%が石油資源由来であるかの度合いを指す。これらの含有率を測定し、科学的裏付けを立証することで、今後ますます規制が厳しくなる欧米市場でも製品の流通が可能となる。さらに、バイオ燃料やバイオプラスチックの普及に伴い、製品測定のニーズも高まっている。

② 分析手法

(i) 年代測定

採取した試料が含む放射性炭素 (^{14}C) を測定することで、年代を特定する。試料から生成したグラファイト（高純度の炭素）を加速器質量分析計にかけることで試料中の ^{14}C 濃度を計測し、年代を特定する。これは加速器質量分析法（AMS 法）と呼ばれる。AMS 法による放射性炭素年代測定は、微量の試料で誤差の小さい測定が可能であることから適用範囲が広く、約 5 万年前までの試料を測定することが可能である。同社では、群馬県に年代測定用の施設を自社保有しており、高精度で効率的な分析を行うことができる。

また、AMS 法を用いない年代測定として、地磁気の変化を利用した方法もあり、焼物等に使用される。焼土を対象として残留磁化測定を行い、焼成時の地磁気の方向を調べ、既知の地磁気永年変化曲線と照合して焼成年代を推定することができる。



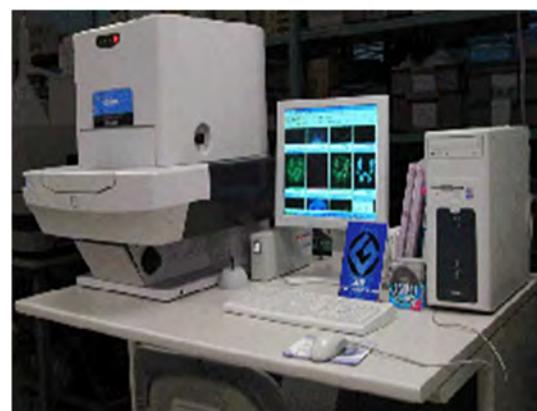
年代測定用の加速器



試料採取の様子

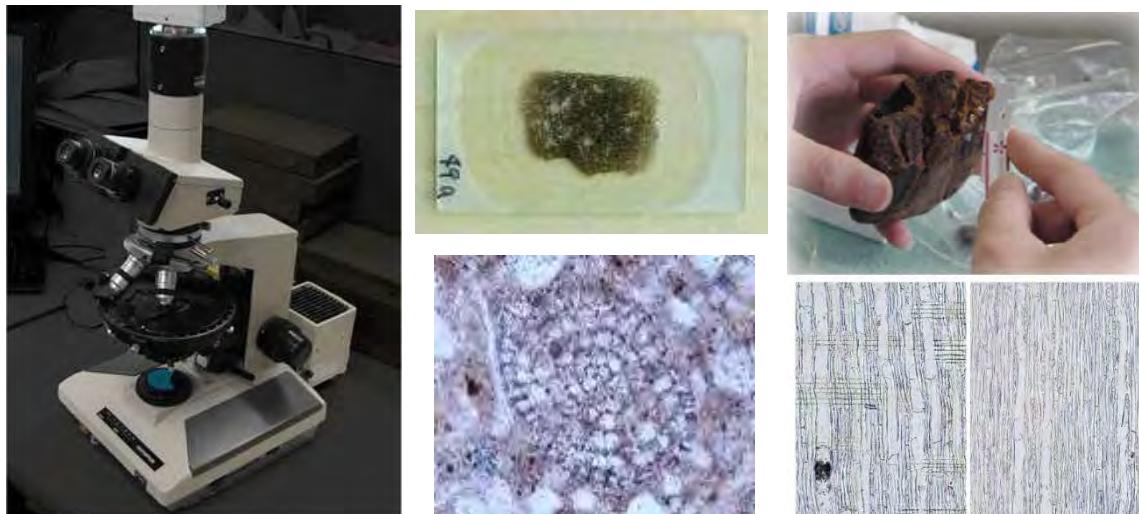
(ii) 元素分析

蛍光 X 線分析装置などの分析機を用いて、遺物等の構成元素を測定する。試料に含まれる元素やその割合などから、材料の特性や生産地を推定することができる。また、地質調査において、堆積物の特徴を明らかにするためにも用いられる。



(iii) 微化石分析

地層を構成する堆積物に含まれる花粉、植物珪酸体、珪藻などの微小な生物化石（微化石）を顕微鏡で観察、同定、計数する。微化石は古環境を知る指標となるため、古植生や古地形を推定できる。



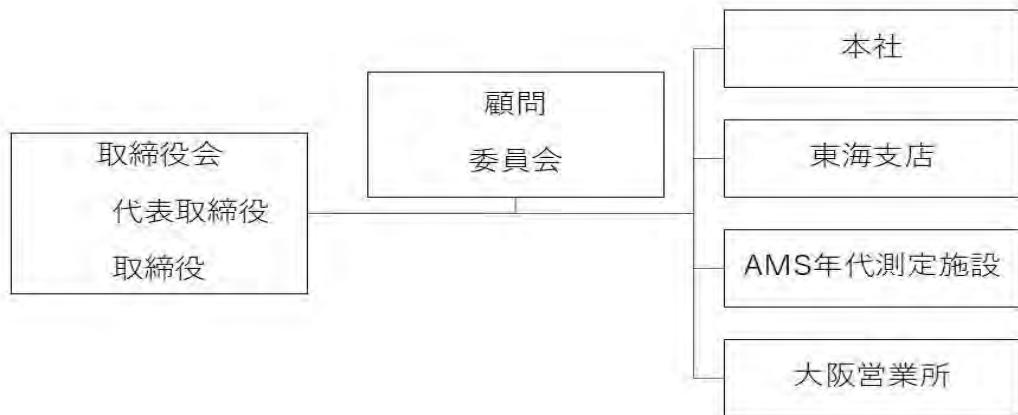
【組織体制】

同社は各地に複数拠点を持つが、各拠点に得意分野がある。

- ・本社（埼玉）：植物関連
- ・群馬：年代測定・バイオベース度測定、AMS（加速器質量分析計）年代測定施設
- ・東海支店：機器分析・遺物分析
- ・大阪営業所：動物骨・堆積物関連

必要に応じて対象試料は各拠点へ運ばれ、分析が行われる。

＜組織図＞



【同社の強み】

- 同社は、民間の分析機関としては全国でも少ない、年代測定設備を自社保有する会社であり、効率的で応用を利かせた分析を可能としている。年代測定は単なる遺物の年代を測定するのみならず、空気中や水中の成分分析により現在の自然環境を推定するなど、応用の幅が広く様々な研究分析に寄与できる。
- 年代測定だけではなく、遺跡調査や環境調査に関する広範囲な知見と技術を有しており、多岐にわたる分析が可能である。
- バイオベース度測定に先進的に取り組んでおり、バイオベース度測定に使用する AMS 年代測定施設に對して、国内で唯一 ISO17025 を取得している。
- 国内外の大学や研究機関との研究開発実績が豊富であるほか、民放番組のレギュラー出演などメディアへの掲載も多く、相応の信頼と実績および知名度を有する。
- 分析結果の報告にあたっては、単なる報告にとどまらず、研究開発へのアドバイスおよび伴走支援を行っており、取引先の研究成果へ貢献し、高い信頼を得ている。



【今後の展開】

- 新事業であるバイオベース度測定を拡大していく方針である。

バイオマス製品への社会的 requirement が高まる中、欧米を中心にバイオマス製品への規制や認証が広まっている。こうした規制や認証においては、バイオマス資源割合の基準クリアが必要とされており、バイオベース度測定は今後ますます需要が高まっていくと想定されている。同社はバイオベース度測定における ISO17025 の取得により国際基準に適合した信用力の高い分析を可能としており、グローバルな展開も見込んでいる。

- バイオベース度測定を中心とした事業拡大に伴い、測定施設の移転を計画している。処理能力の向上に加え、交通アクセスの向上を実現していく。
- バイオベース度測定の海外展開については、香港拠点の取引先がアジア圏のメーカーの窓口的な役割を担っており、同社を通じて中国などの海外メーカー（バイオ燃料やバイオプラスチック製品）からの受注を獲得し、さらに東南アジア方面へ展開していく方針である。

（3）経営理念

同社は以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

経営理念

確かな分析結果を提供できる公平で中立な分析機関

調査分析の報告にあたっては、必ずあるがままの結果を客観的に表示するよう徹底している。分析の受注元によっては望ましくない結果となることもあるが、公正中立な立場から、データの改ざんはもちろんのこと、都合の良い解釈による恣意的な表現を行うことなく、報告を行うことを重視している。こうした徹底により、信頼と実績を積み上げ、経営理念を実現している。

社内体制としては、ISO17025に基づいて品質マニュアルを定めている。当該品質マニュアルは、現時点ではバイオベース度測定に対してのみ適用されているが、順次対象業務範囲を広げ、ISO認証についても全業務を対象としていく方針である。また、経営方針などは、年1回行われる全体会議に各拠点の社員が全員出席することで周知徹底され、共有が図られている。

（品質マニュアル抜粋）

〈最高責任者宣言〉

株式会社パレオ・ラボ AMS 年代測定施設での AMS を用いた ^{14}C 濃度測定を行うにあたり、顧客の要求を満たし、登録を受けた範囲において登録基準に合致したサービスを提供し、継続的な改善を行う。 ^{14}C 濃度測定の能力維持のために、他の業務とは独立して ^{14}C 濃度測定事業を運営する担当者を年代測定研究部に配置する。同時に ^{14}C 濃度測定業務に関するすべての責任と権限を年代測定研究部長に付与する。

AMS 年代測定施設は適切な ^{14}C 濃度測定事業を提供するため以下の項目を満足する。

- 施設・機器を適切に管理する。
- 十分な教育訓練を実施する。
- 機密保持を確実にする。
- 公平性を担保する。

(4) サステナビリティ

同社は SDGs 宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDGs 宣言」

サービス

「確かな分析結果を提供できる公平で中立な分析機関」を経営理念に掲げ、全国の自治体、大学、研究所などの公的機関をはじめ多くの企業の皆さんに正確な分析サービスを提供し、社会の発展に貢献してまいります。

環境

バイオベース度測定を通じて環境配慮型製品の普及を促進とともに社内において省エネ・CO₂排出量削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

人権・働きがい

国籍や性別を問わず誰もがやりがいを持って働く職場を目指しダイバーシティ経営を推進します。また人材育成制度の拡充や労働環境の整備を行い、仕事に誇りをもって働く企業風土を醸成してまいります。

地域貢献

地元人材の積極採用や次世代を担う人材育成、受託分析サービスを通じて遺跡・古建築等の文化財の保護や活用に協力し、持続可能なまちづくりに貢献してまいります。

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

① サービス

- ISO17025に基づく品質管理の徹底
- 地質調査・年代測定を通じて歴史や古環境復元等の研究に寄与
- 分析結果の報告のみにとどまらない研究開発に対するアドバイスを含む伴走支援を実施



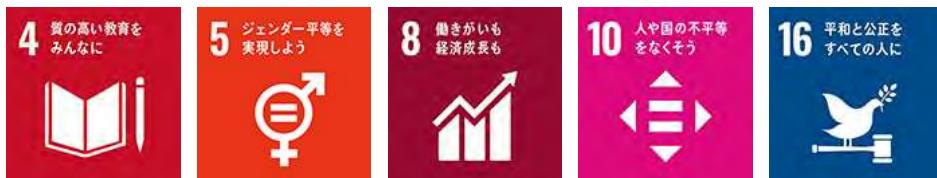
② 環境

- バイオマスプラスチックやバイオエタノールの利用促進
- LED 照明の導入や HV 車の使用による CO₂排出量の削減
- 地下水および大気中の粉塵等を分析することで環境負荷への対策を促進
- 事務の IT 化を推進し、社内のペーパーレス化を実施



③ 人権・働きがい

- ・ 時短勤務等柔軟な労働環境の整備
- ・ 国籍を問わず人材を受け入れ取得資格に応じた給与手当を拡充
- ・ 博士号取得に向けた学費援助やクレーン操作等の資格取得をサポート
- ・ 外部研究機関への見学や外部講師の招聘を通じた技術力向上を支援



④ 地域貢献

- ・ 地元中学生・大学生を対象とした職場体験・インターンシップを開催
- ・ 拠点のある各県での災害時における BCP（事業継続計画）を策定
- ・ 研究費の支給や無料で年代別定を行なう研究助成活動を通じ積極的に若手研究者を支援



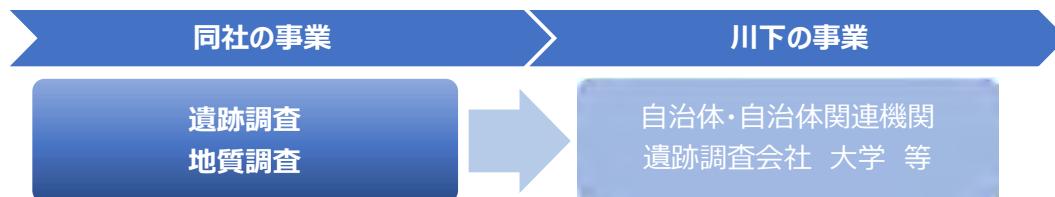
2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、都道府県・市町村各教育委員会および関連機関、地質・環境関連機関およびコンサルタント会社、遺跡調査会社、大学などからの依頼により、遺跡の発掘調査で出土した遺物、地質調査で得られた土壌サンプルの自然科学分析を行っている。土器や石器の材質・技法、素材の産地などを、各種分析機器を用いて推定したり、木材や種子、動物の骨などの種類を特定して当時の生活を復元したり、花粉や珪藻を分析して過去の環境を復元するなどの分析を行う。国内でも数が少ない加速器質量分析計（AMS）を自社で保有しており、試料の前処理から測定まで一貫して自社で行うことができる。
- 長年培った調査技術を活かし、AMS で測定した ^{14}C の濃度からプラスチックや燃料のバイオベース度を測定するサービスを開始し、バイオマス市場の活性化に貢献していく。

<バリューチェーン全体の構造>

① 遺跡・地質調査事業



② 環境調査事業



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業（国際標準産業分類：7110）」、「技術試験・分析業（同：7120）」とする。
- 川下の事業（遺跡・地質調査事業）を、「保健・教育・文化サービス及び社会保障を除くその他の社会サービス提供（同：8412）」、「高等教育（同：8530）」とする。
- 川下の事業（環境調査事業）を、「プラスチック及び合成ゴム素材製造業（同：2013）」とする。
- 上記に基づき、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

①遺跡・地質調査事業

バリューチェーン	同社の事業					川下の事業			
	建築・エンジニアリング業 及び関連技術コンサルタント業 (7110)		技術試験・分析業 (7120)		保健・教育・文化サービス及び 社会保障を除くその他の社会 サービス提供 (8412)		高等教育 (8530)		
インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	
水					●				
食料					●				
住居	●●		●		●				
健康・衛生	●		●		●				
教育					●		●●		
雇用	●●	●	●●	●	●	●	●●	●	
エネルギー					●				
移動手段					●				
情報									
文化・伝統					●				
人格と人の安全保障					●●				
正義					●●				
強固な制度・平和・安定					●●	●●			
水 (質)									
大気									
土壤									
生物多様性と生態系サービス									
資源効率・安全性	●		●						
気候						●		●	
廃棄物		●		●		●		●	
包括的で健全な経済					●		●●	●	
経済収束					●			●	

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

②環境調査事業

バリューチェーン	同社の事業		川下の事業	
	技術試験・分析業 (7120)		プラスチック及び合成ゴム 素材製造業 (2013)	
インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative
水				
食料				
住居	●			
健康・衛生	●			
教育				
雇用	●●	●	●	●
エネルギー				
移動手段				
情報				
文化・伝統				
人格と人の安全保障				
正義				
強固な制度・平和・安定				
水（質）				●●
大気				●
土壌				●●
生物多様性と生態系サービス				
資源効率・安全性	●			●
気候				●
廃棄物		●		●●
包括的で健全な経済			●	
経済収束				

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。

①遺跡・地質調査事業

	カテゴリ	インパクト			取組内容	対応するSDGs
			PI	NI		
同社	社会	健康・衛生	○		品質の高い地質調査により、過去の災害履歴を明確にし、自治体のBCP策定など、自然災害のリスクが低い土地情報を提供できる。	9.1
		雇用	○	○	若手研究者の博士号取得に係る学費援助、研究助成を実施している。 従業員の博士号取得に係る学費援助やクレーン操作等の資格取得をサポートしている。 柔軟な勤務体系などを整備し、女性従業員の働きやすい環境を提供している。 国籍にどうわざない採用を行い、ダイバーシティ経営を推進していく。 地元学生向け職場体験や、小中学生向けの体験会を開催、考古学への関心を持つ若者を増やす取り組みを行っている。 「ISO17025」の対象業務範囲を広げていく方針である。	8.5 8.6 9.5 16.3
		大気	○		大気汚染の原因が化石燃料由来かどうかの判定ができるため、大気汚染の原因特定や改善策の伴走支援を行っている。	12.4
		気候	○		社内設備のLED化は実施済。営業車両のEV・ハイブリッド車への切り替えを行っていく。	13.3
	環境	廃棄物		○	事務のIT化を進め、社内書類のペーパーレス化を促進している。 検査で使用する溶剤・試薬は、安全担当者・化学物質管理者を配置し、適切に管理・保管している。	11.6 12.5
		住居	○		品質の高い地質調査により、過去の災害履歴を明確にし、自然災害のリスクが低い土地情報を提供できる。	9.1
		教育	○		品質の高い遺跡調査により、歴史や考古学上で重要な情報を提供している。	11.4
		文化・伝統	○		品質の高い遺跡調査により、歴史や考古学上で重要な情報を提供している。	11.4

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

※「大気」、「気候」に関するインパクトはインパクトレーダーでは発現しなかったが、同社事業が大気汚染防止に貢献できる点、

省エネ・CO2排出量削減に取り組み脱炭素社会の実現に貢献していることから、追加するもの。

②環境調査事業

	カテゴリ	インパクト			取組内容	対応するSDGs
			PI	NI		
同社	社会	雇用	○		新事業であり、新たに人材を雇用する予定である。	8.6
	環境	資源効率・安全性	○		国内で唯一「ISO17025」を取得している「バイオベース度測定」により、バイオマス市場の活性化に貢献する。	12.4
川下	環境	資源効率・安全性		○	品質の高いバイオベース度測定により、バイオマス製品市場の活性化に貢献する。	9.4 12.4
	経済	包括的で健全な経済	○		「バイオマス製品」の流通を検討している国内外の製造メーカーをサポートする。	9.4 12.4

インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを E S G (環境・社会・ガバナンス) 毎に特定した。

環境 (Environment)

環境に配慮した経営推進

- 同社は 2024 年 10 月に SDGs 宣言を行い、CO₂排出量削減など環境改善に取り組んでいる。具体的には、本社や営業所の LED 照明化、営業車の EV・ハイブリッド車への切り替え、社内事務の IT 化によるペーパーレス化を推進し、サステナブルな事業活動を強化する方針である。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「気候」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
12.5 : 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
13.3 : 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

バイオマス製品の普及促進による環境貢献

- 石油由来製品の代替として、バイオマス製品の需要拡大が見込まれている。一方、米国では指定品目ごとに『バイオベースド素材のバイオマス割合』が規定され、科学的根拠に基づく実証が求められている。欧州でも法規制や認証フレームワークの策定が進んでおり、国際市場にバイオマス製品を投入するには、これらの規制や認証をクリアする必要があり、科学的裏付けによる成分分析技術が求められる。
- 同社は、従来の放射性炭素濃度測定技術を活かし、バイオマス製品に含まれる炭素割合を測定する『バイオベース度測定』事業を開始した。
- 本測定方法は、国内で唯一『ISO17025』を取得し、国際基準に適合したバイオベース度測定結果を提供できる。そのため、日本や中国などの企業が海外向けバイオマス製品を展開する際、通常は海外の検査機関へ依頼する必要があるが、同社に依頼することで測定期間の短縮やコスト削減といったメリットを享受できる。
- 本事業を通じ、バイオマス製品（燃料やプラスチック等）を製造するメーカーの付加価値向上や、バイオマス製品の流通拡大による環境改善が期待される。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「資源効率・安全性」、「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、環境面の PI および経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
9.4 : 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
12.4 : 製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壤への放出を大幅に削減する。

社会 (Social)

高品質な調査・分析による社会貢献

- ・ 同社は「確かな分析結果を提供できる、公平で中立な分析機関」を経営理念とし、全国の自治体、大学、研究所に対して正確な分析結果を提供している。
- ・ 今後は、ISO 認定の対象業務範囲を放射性炭素年代測定などにも広げ、品質が高い公正な検査機関としての役割を果たしていく方針である。
- ・ 遺跡調査においては、年代測定、出土物の産地や技法、当時の生活環境を推定できるため、考古学上貴重な情報を提供することができる。
- ・ 地質調査においては、過去の植生（古環境）を明らかにし、火山灰や津波の跡など、災害の痕跡を調査できるため、各県の BCP 対策、土地開発等において自然災害の発生リスク等を検証する際の情報を提供することができる。
- ・ このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「住居」、「文化・伝統」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

9.1 : 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靭（レジリエント）なインフラを開発する。

11.4 : 世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。

若手研究者や考古学や科学・分析に関心を持つ学生の育成

- ・ 同社は、若手研究者の育成に注力しており、博士号取得に係る学費援助、研究助成を実施している。
- ・ 地元中学生や大学生のインターン受入、小学生や中学生を対象にした考古学分析体験会の定期開催、各種イベントで顕微鏡を使用した体験会を開催し、考古学に限らず、広く科学や分析に関心を持つ学生を育成している。
- ・ 国籍にとらわれない能力重視の人材採用など、ダイバーシティ経営の推進により、多様な人材が活躍できる職場環境を整備している。
- ・ このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

8.6 : 2020 年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。

企業統治 (Governance)

健全なガバナンス体制に基づく公平かつ中立な分析

- 今後、事業拡大に伴う従業員増加が見込まれるため、コンプライアンス等についての教育・研修も定期的に実施していく。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.6 : 2020 年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス＆ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトにおける SDGs は「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する」、「9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12,13」において大きな課題が残る、「8、11」において課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重要課題 (マテリアリティ)
環境に配慮した経営推進	気候変動対応、環境保全
バイオマス製品の普及促進による環境貢献	気候変動対応、環境保全 地域経済の持続的成長
高品質な調査・分析による社会貢献 若手研究者や考古学や科学・分析に関心を持つ学生の育成	地域経済の持続的成長 地域のイノベーション支援 多様な人材の活躍推進
健全なガバナンス体制に基づく公平かつ中立な分析	コーポレートガバナンスの高度化

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

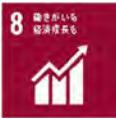
環境に配慮した経営推進

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候」「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・営業車の EV やハイブリッド車等エコカーへの切り替えなど CO₂排出量削減に向けた取組や、社内事務の IT 化によるペーパーレス化を推進する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・営業車のエコカー率を 2030 年度までに 75%以上、2032 年度までに 80% 以上とする (2024 年度実績 営業車 4 台のうち 2 台がエコカー) ・全事業所での FAX 用紙の使用量を、2024 年度対比で 2030 年度までに 20%以上削減（使用量 240 枚以内/年）、2032 年度までに 28%以上削減（使用量 216 枚以内/年）する。 (2024 年度実績 使用量 300 枚)

バイオマス製品の普及促進による環境貢献

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において PI を拡大 経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「資源効率・安全性」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・国内で唯一、国際規格 ISO17025 を取得したバイオベース度測定(※)により、バイオマス製品（燃料やプラスチック等）の普及を促進し、国内外向けの販路を拡大するとともに、環境改善に貢献する <p>※製品に含まれるバイオマス由来炭素と石油化学由来炭素の割合を測定することで、バイオマス製品の信頼度を高める。企業は当社に測定を依頼することで、製品の海外輸出時に輸出先国で検査を行う必要がなくなり、測定期間の短縮やコスト削減といったメリットがある</p>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオベース度測定の受注件数を 2030 年度までに年間受注 200 件以上、2032 年度までに年間受注 220 件以上に拡大する (2024 年度実績 受注 2 件)

若手研究者や考古学や科学・分析に関心を持つ学生の育成

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の博士号取得にかかる学費援助や研究助成を実施し、若手研究者の育成に注力することで、提供するサービスの改良、品質向上を目指す ・時短勤務制度の導入（育児・介護と両立しやすい環境の整備）などにより、女性が活躍できる職場環境を整備する ・各種団体が主催する小中学生などを対象とした体験学習イベントに参加・協力し、顕微鏡を使用した体験会などを実施することで、科学や分析に関心を持つ学生を育成する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年度までに博士号取得者を 4 名以上とする (2024 年度実績 従業員 28 名のうち博士号取得者 3 名) ・女性管理職（部長職以上）を 2030 年度までに 1 名以上とする (2024 年度実績 0/4 名) ・2030 年度までに体験学習イベントへの参加回数 12 回以上/年とする (2025 年度、現時点の予定回数 4 回/年) <p>※以降の各目標は改めて設定する</p>

高品質な調査・分析による社会貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PIF を拡大
カテゴリ	「文化・伝統」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<p>・放射性炭素年代測定(※)を精緻化し、遺跡調査や地質調査に応用することで、考古学の発展や自然災害リスクの特定など幅広く社会に貢献する ※放射性炭素の量を測定して試料の年代を測定する方法</p>
KPI	<p>・2030 年度までに放射性炭素年代測定への ISO17025(※)取得の準備段階として標準作業手順書を作成する。2032 年度までに当測定の受注件数を年間 3,500 件以上まで拡大する (2024 年度実績 受注件数 3,091 件) ※試験所や校正機関が正確な測定や校正結果を提供できる能力を、第三者機関 (PJLA 等) が認定する国際規格</p>

4. モニタリング

(1) 株式会社パレオ・ラボにおけるインパクトの管理体制

- ・ 同社では、中村社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- ・ 今後については、本件にかかる責任者を中村社長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- ・ 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。